

2019年度 物流コスト調査報告書【速報版】



1. 調査の目的

本調査は、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や国際比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施している。

本報告書【速報版】は、2019年7月から11月にかけて実施したアンケート調査の集計結果(速報値)を掲載したものである。

主な調査内容(速報版掲載分)

マイクロ物流コスト(企業物流コスト)	荷主企業(子会社を含む)を対象としたアンケート調査をベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値等を整理したもの。 なお、平均値は各社の売上高物流コスト比率の総計を回答数で除して算出している。
--------------------	---

2. 調査の要約

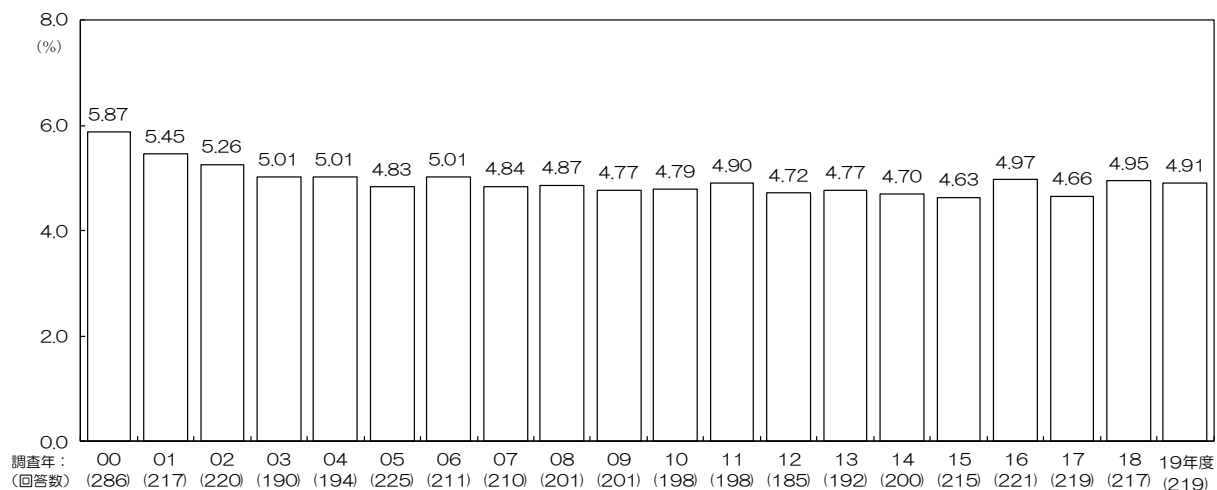
2.1 ミクロ物流コスト(企業物流コスト)

1) 売上高物流コスト比率の推移

図表1は、売上高物流コスト比率の推移(全業種)を示したものである。2019年度調査(有効回答219社)の売上高物流コスト比率は4.91%(全業種平均、速報値)となった。前年度からの減少幅は0.04ポイント。

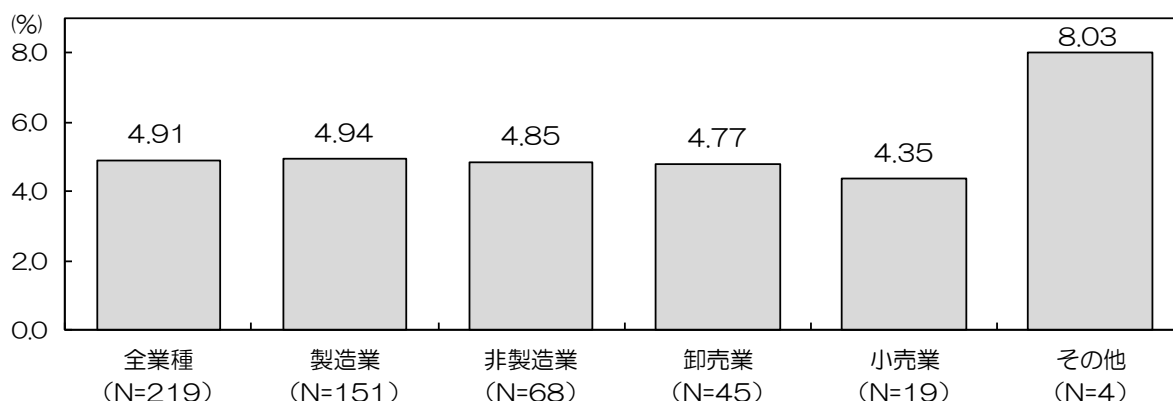
2018年度調査では、物流事業者からの値上げ要請などを理由に売上高物流コスト比率が大きく上昇したが、2019年度調査においては、ほぼ横ばいに近い結果となった。直近10年間の調査結果と比較しても、3番目に高い結果であり、高水準を維持しているといえる。

図表1 売上高物流コスト比率の推移(全業種)



図表2は、売上高物流コスト比率（業種大分類別）を示したものである。なお、業種小分類別の売上高物流コスト比率は、製造業ではプラスチック・ゴム（8.52%）が最も高く、卸売業では卸売業（日用雑貨系）（7.43%）、小売業では小売業（生協）（4.67%）が、それぞれ最も高かった。

図表2 売上高物流コスト比率（業種大分類別）



2) 連続回答企業の物流コスト

同一サンプルによる前年度比較が可能な「2年連続回答企業」（148社）の売上高総額は前年度比2%減の64兆5,918億円（図表3）、物流コスト総額は同3%増の2兆2,625億円（図表4）となった。

売上高物流コスト比率（全業種平均、速報値）は同0.07ポイント上昇の4.74%（図表5）で、業種大分類別では製造業の上昇（同0.09ポイント）が最も大きい。

図表3 連続回答企業の売上高総額の推移

単位：億円				
	回答数	2019年度調査	2018年度調査	2019/2018
製造業	102	531,872	535,948	0.99
卸売業	33	80,823	89,524	0.90
小売業	12	32,981	33,137	1.00
その他	1	-	-	-
計	148	645,918	658,861	0.98

図表4 連続回答企業の物流コスト総額の推移

単位：億円				
	回答数	2019年度調査	2018年度調査	2019/2018
製造業	102	18,325	17,755	1.03
卸売業	33	2,901	2,807	1.03
小売業	12	1,390	1,377	1.01
その他	1	-	-	-
計	148	22,625	21,949	1.03

図表5 連続回答企業の売上高物流コスト比率の推移

	2019年度暫定 (a)	2018年度 (b)	(a) - (b)	
2018年度調査および2019年度調査に回答した企業（2年連続回答企業）	4.74% (回答企業数=148)	4.67% (回答企業数=148)	0.07 ポイント	上昇
うち、製造業	4.78% (回答企業数=102)	4.69% (回答企業数=102)	0.09 ポイント	上昇
うち、卸売業	4.71% (回答企業数=33)	4.64% (回答企業数=33)	0.07 ポイント	上昇
うち、小売業	4.57% (回答企業数=12)	4.67% (回答企業数=12)	0.10 ポイント	下降
うち、その他	- (回答企業数=1)	- (回答企業数=1)	- ポイント	

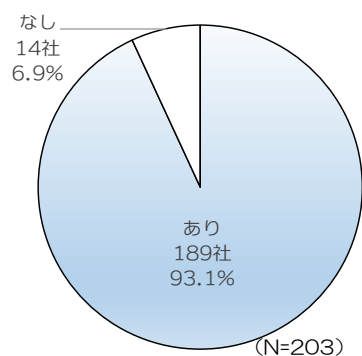
2.2 ミクロ物流コストなどの動向（定性調査）

2016年度のアンケート調査より、労働力不足に関連した設問を追加している。2019年度調査においても、引き続き、値上げ要請の動向について質問した。

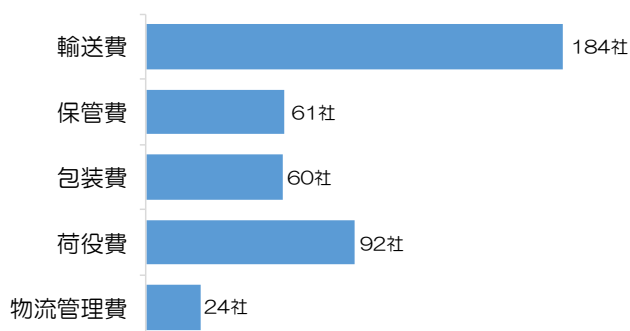
1) 値上げ要請の動向

2019年度調査における、値上げ要請の有無については、回答企業（203社）のうち93.1%が要請を受けたと回答した（図表6）。値上げを要請された主なコストの種類については輸送費と回答した割合が184社で最も多く、荷役費がこれに続いている（図表7）。なお、2018年度調査では87.9%（224社のうち197社）が、いずれかの項目で値上げ要請を受けたと回答した。値上げ要請を受けた企業の割合は約5.2ポイント増加した。

図表6 値上げ要請の有無



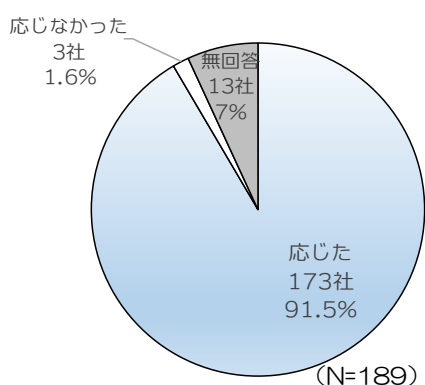
図表7 値上げを要請されたコストの種類
(複数回答)



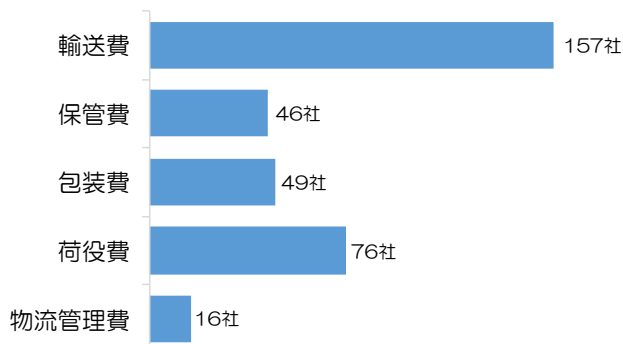
2) 値上げ要請の応否

値上げ要請があったとの回答した企業（189社）のうち、173社（91.5%）の企業が「応じた」と回答した（図表8）。なお、2018年度調査では95.4%（197社のうち188社）が値上げ要請に応じたと回答していた（図表9）。値上げ要請に応じた企業の割合は約3.9ポイント減少した。

図表8 値上げ要請に対する応否



図表9 値上げに応じたコストの種類
(複数回答)



本報告書の詳細版は、大手書店*・政府刊行物センター等で販売します（2020年4月刊行予定）。

*amazon、紀伊国屋、ジュンク堂、丸善等。ただし一部店舗を除く。

2019年度 物流コスト調査報告書【速報版】

2019年12月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 編・発行

〒105-0022 東京都港区海岸 1-15-1 スズエベイディアム

電話 03-3436-3191 FAX 03-3436-3190

ホームページ <http://www1.logistics.or.jp/>

禁無断転載